

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K03036

研究課題名(和文) いじめやネット上の諸問題に対処する多様な実践の総合的比較評価手法の開発

研究課題名(英文) Development of a comprehensive comparative evaluation method for a variety of practices dealing with bullying and various online issues

研究代表者

戸田 有一 (Toda, Yuichi)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：70243376

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：主な成果を実践支援と評価、国際的共同に分けて述べる。

【実践支援と評価】世田谷区での「いじめ免疫プログラム」の開発と普及。教職大学院や教員研修等での紹介。「いじめ免疫尺度」の開発。高石市教育委員会等との共同による「スマホサミット」の継続的な支援と実践の工夫。アンケート結果の集計と分析。

【国際的な共同】世界いじめ対策フォーラムに参加・発表(2019年ダブリン、2021年スウェーデン)。アジア諸国の研究者との国際連続セミナーの開催(4回)。ネット問題と対策に関する英文共編著の出版(Toda & Oh, 2020)。アジア諸国のSOGIといじめに関する書籍の編集。

研究成果の学術的意義や社会的意義

【学術的意義】世界いじめ対策フォーラムに参加・発表し、アジア諸国の研究者との国際連続セミナーを開催することでの知見の交流と発信ができた。また、ネット問題と対策に関する英文共編著の出版やアジア諸国のSOGIといじめに関する書籍の編集を通して、知見の集約と発信ができた。「いじめ免疫尺度」の開発や、評価手法の工夫も、さらなる発展と普及が見込める。

【社会的意義】「いじめ免疫プログラム」の開発と普及および教職大学院や教員研修等での紹介により、教育委員会や学校に貢献できた。「スマホサミット」も、学校等のみならず、地域社会にも貢献できた。今後の継続も見込める。

研究成果の概要(英文)：Major achievements are presented separately in terms of practical support and evaluation, as well as international collaboration.

[Practical Support and Evaluation] 1) Development and dissemination of the "Bullying Immunity Program" in Setagaya Ward. Introduction of the program in graduate schools of education and teacher training programs. 2) Development of the "Ijime Immunity Scale." 3) Collaboration with the Education Board of Takaishi City for the "Smartphone Summit." 4) Analysis of survey results for Smartphone Summit.

[International Collaboration] 1) Participation and presentation at the World Anti-Bullying Forum (Dublin, 2019; Sweden, 2021). 2) Organization of a series of international seminars in collaboration with researchers from various Asian countries (four sessions). 3) Publication of a co-authored book in English on cyber-bullying and countermeasures (Toda & Oh, 2020). 4) Editing of a book on "SOGI and bullying in Asian countries."

研究分野：教育心理学

キーワード：いじめ いじめ対策 ネット問題 スマホサミット いじめ免疫尺度 いじめ免疫プログラム

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景には、世界各国でのいじめ理解研究といじめ対策の展開、及び実践評価の試行錯誤がある。研究代表者は、欧州の学校での予防教育の紹介をし(山崎・戸田・渡辺, 2013)、過去の科研費による研究で、「ピア・サポート実践の導入」「フィンランドのいじめ対策のキヴァ・プログラムの紹介や試行」を行い、それらの実践評価に関する試行錯誤をしてきた。あわせて、日本国内のいじめ研究や対策を世界各国に紹介してきた(Smith, Kwak, & Toda, 2016)。しかし、いじめ対策実践のメタ評価研究によれば、効果は実践の種類によってかなり異なり(Toffi & Farrington, 2009)、日本国内でもそのことをふまえて個々の実践の評価結果を考察する必要がある。

実際のところ、日本の学校でのいじめなどの問題を予防するための実践は様々な様態で行われている。研究代表者は最近では、「いじめ免疫プログラム」の提案や導入、及び、ネット上での様々な問題に子どもたちが主体的に取り組む「スマホサミット」の実践評価を行っている。

実践を評価する日本国内の研究も、実践前後になんらかの尺度値に有意差があったとしても、それは個々の実践について記述・分析するレベルであった。しかも、各学校での実践も用いる尺度も多様である。今までは、研究者も実践者も、個々の実践の成果を別々に参照し、それを総合的に理解するために、かなりの労力をかけてきた。

2. 研究の目的

本研究では、「多実践多尺度複数時点データ」(個々の実践についてそれぞれに即した尺度を用いて、複数時点で調査したデータを徐々に統合するデータ)からの分析結果を他実践と比較しつつ提示し、さらに総合的に分析することでの実践評価を行い、手続き的知識を蓄積することを狙って研究を開始した。

目的は、日本でのいじめ対策諸実践の評価において、どのようないじめ対策実践を、どの学年・時期にどのように実施すると効果的なのかをわかりやすく提示し、総合的に分析するにはどうしたらよいのかを可視化し、実践支援に資することが当初の目的であった。その目的を達成するために、実践の支援を東京都世田谷区の小学校および、大阪府高石市の小中学校のスマホサミットで行い、「いじめ免疫プログラム」の開発と普及、「いじめ免疫尺度」の開発のための予備調査と本調査を行った。

しかしながら、それらの実践の総合的な評価を行う段階でコロナ禍にみまわれ、その後の世田谷区内全小学校での効果検討や、複数の実践をもとにした「多実践多尺度複数時点データ」の分析については、研究期間を延長したものの、最終的に断念せざるをえなかった。

そこで、途中から研究目的1を「いじめ免疫プログラム」のさまざまな自治体等での普及とし、あわせてスマホサミットの実践の支援を継続し、多実践の支援による実践的な知見の蓄積を目指した。

研究目的2は尺度に関するもので、「いじめ免疫尺度」の開発を目指した。その際に、世田谷区教委等との共同のなかで、児童の回答だけではなく「保護者アンケート」を実践のしばらく「あとに」行うという方法論を開発し、新たな展開の芽とすることを目指した。

複数時点での比較という当初の目的はコロナ禍のために実施が不可能になったが、その後の新たな研究のなかで、実現を目指している。

そのかわりに、当初の目的にはなかった「性的マイノリティといじめ」に関する取り組みを開始した。これは、書籍の出版や国際連続セミナーをアジア諸国の研究者と共同することで、国際的な共同研究の基盤を構築しようとするものである。

3. 研究の方法

研究目的1と研究目的2に関する方法:別途実施をしたものではないので、あわせて記述する。「いじめ免疫プログラム」に関しては、世田谷区教育委員会との共同で実践を展開し、実践の評価を行い、学会でのシンポジウムを2回行った。「スマホサミット」に関しては、高石市教育委員会等との共同で、スマホサミット支援を2018年度から毎年行い、その効果のみとりを行い、改善につとめた。

アジアの共同研究基盤構築に関する方法:鳴門教育大学の葛西真記子教授と共に、アジア諸国の研究者との国際連続セミナーを開催するとともに、書籍の編集を行った。

4. 研究成果

研究目的1と2に関して、実践ごとに両方を記述する。

【いじめ免疫プログラム】

「いじめ免疫プログラム」については、2018年度に世田谷区教育委員会との協働で、試行実践を3つの小学校で行った。特に、低学年での実践に関しては新たな評価方法を模索した。その際、実践評価のための「いじめ免疫尺度」に関しては、世田谷区の夏季研修の機会に項目の検討を行い、さらに共同研究者との検討を経て原案を作成した。本尺度を用いての調査実施に関して、

大阪教育大学の研究倫理審査委員会において承認された。平成 30 年度の試行実践と実践評価に関しては、2019 年 9 月に日本大学文理学部（世田谷区）で行われる日本教育心理学会の自主シンポジウムでの発表を申請した。残った課題としては、「いじめ免疫プログラム」の 3 つのセッション（「見つける」「止める」「フォローする」）のうち、フォローすることで仕返しを予防するためのセッションに関しては、検討を重ねたものの、試行実践につなげることができなかった。

2019 年度には、世田谷区内の多数の小学校に実践の紹介を行い（公開授業）、先駆的な実践を支援し、その実践の記述を行った。実践評価に関しては、予備調査を行い、いじめ免疫尺度の開発にとりかかった。その成果は、日本教育心理学会にて自主シンポジウム『いじめ免疫プログラム』の試行と評価方法論の模索』を開催して報告した。実践者が「いじめ免疫プログラムの試行実践」の詳細を、研究者が「いじめ免疫尺度の原案と検討」を報告し、そのうえで実践者が「試行実践のなかでの『子どもの名言』と保護者アンケートによる実践評価」を報告した。また、6 校において本調査を行った。

2020 年度には、世田谷区内の全公立小学校に「いじめ免疫プログラム」を普及させるため、2020 年 4 月に全小学校のいじめ対策の担当教員を対象とした研修会を実施する予定であったが、コロナ禍のために延期となり、そのまま中止になった。本プログラムを教職大学院の授業などで紹介し、大阪の一部の学校で実践されるなどの展開があった。

2021 年度には、日本教育心理学会での発表に加え、「いじめ免疫プログラム」を教職大学院の授業や新任教員の研修などで紹介して普及につとめた。2022 年度も前年度に続き、教職大学院や教員研修において「いじめ免疫プログラム」を紹介し、普及に努めた。北海道大学大学院などの院生等にもいじめ対策の知見をオンラインでの会で提供した。また、発達心理学会の会に大阪で会い情報交換を行った。

【スマホサミット】

「スマホサミット」に関しては、「OKAYAMA スマートフォンサミット 2018」にて、小中高校生自身がスマホにどう関わるかを議論し、対策するのを大学生が補助した。終了後の波及効果（grassroots activity）について、参加各校における拡がりを期待した。共同研究者 2 名が岡山スマホサミットを支援し、3 名の研究者が中学校 3 校で参加生徒の学びに関して教員からの聴き取り調査を行った。

2019 年度は、「スマホサミット」の草の根実践の支援に関しては、高石市スマホサミットの実践を支援し、生徒のアンケート結果の分析支援を行った。スマホサミットで焦点をあてるべき評価項目に関して、実践者と研究者で協議・検討を重ねた。

2020 年度は、高石市スマホサミットの実践を引き続き支援し、生徒のアンケート結果の分析支援を行った。スマホサミットを GIGA スクール時代にあわせてバージョンアップする方向で話し合いを重ねた。

2021 年度は、研究分担者とともに高石市「スマホサミット」の実践を引き続き支援し、児童生徒のアンケート結果の分析支援を行った。令和 5 年度に、さらに調査を拡張する計画（児童生徒による主体的な発信と保護者調査の実施）を話し合った。

2022 年度も、高石市スマホサミットを支援した。この年度では新たに「大人のネット使用について、思うことがあれば五七調で記入してください」という質問を加え、数多くの鋭い指摘が集まった。小学生が中学生の傑作を、中学生が小学生の傑作を選んで発表しあい、傑作編を作成してクイズ形式にし、地域の諸団体の重鎮の方々対象の講演で紹介した。

以上、当初の研究目的では、「いじめ免疫プログラム」と「スマホサミット」をあわせて総合的に評価する予定であったが、コロナ禍の制約だけではなく、それぞれの実践の特質にそった実践の支援と評価に分化していく結果となり、総合的な評価を行うよりもよかった可能性がある。

【国際的共同の基盤構築】

国際的な共同の基盤構築に関しては、以下のように取り組んだ。

2019 年 6 月にダブリンで行われた WABF（世界いじめ対策フォーラム）に出席し、発表をするとともに、各国の実践者や研究者と意見交換を行った。また、10 月には、山東師範大学で中国全土の研究者を集めた国際学会に、基調講演者のひとりとして招かれた。

2020 年 11 月にウィーンで行われたいじめ対策の国際シンポジウムに基調講演者として招聘され、オンラインで講演を行った。ユネスコ等が行ういじめ対策会議の Panel of Experts for UNESCO Consultation に選ばれて議論に参加した。

2021 年 9 月には、スウェーデンで開催された世界いじめ対策フォーラムにおいてオンラインでポスター発表を行うとともに、葛西教授とともにシンポジウムを開催した。また、いくつかのシンポジウムに参加し、各国の研究者と積極的に交流した。また、その議論を日本の研究者と共有した。

2022 年度は、国際学会に参加する準備をしたが、コロナ禍のため、断念した。

以上のような活動で、国際的な共同研究の基盤を固めた。

【研究成果の論文・著書】

2020年にマンガ・ゲーム・アプリをいじめやネットいじめ対策に用いる方策に関する、韓国の教授との共編著の書籍が刊行された。2021年には、いじめとSOGIに関する英文書籍発刊の企画を、葛西真記子教授（鳴門教育大学）とスティーヴン・ラッセル教授（テキサス大学）と開始し、プロポーザルがRoutledge社に採択され、執筆・編集作業を開始した。アジア諸国の研究者に分担執筆を依頼し、タイ・中国・韓国・インドの研究者によるオンライン・ディスカッションセミナーを4回開催した。2023年に、アジア地域のSOGIといじめに関する書籍の編集を完了して入稿できた。そのほか、英文書籍の分担章を複数執筆した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 若本純子・西野泰代	4. 巻 20
2. 論文標題 教師の萌芽段階のいじめ認知といじめの深刻化の認知の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生徒指導学研究	6. 最初と最後の頁 80-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 戸田有一・金網知征・西野泰代	4. 巻 14
2. 論文標題 いじめ対策のユネスコ主導化と研究の多角化・精緻化：WABF（世界いじめ対策フォーラム）2019参加報告	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 道徳性発達研究	6. 最初と最後の頁 64-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Miyake Motoko、Takeuchi Kazuo、Toda Yuichi	4. 巻 36
2. 論文標題 Variations of perspectives of junior high school students who have participated in Smartphone Summit for appropriate usage of the Internet and smartphones	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Pastoral Care in Education	6. 最初と最後の頁 141-153
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/02643944.2018.1464592	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Mizuno Haruhisa、Yanagida Takuya、Toda Yuichi	4. 巻 9
2. 論文標題 How Help-Seeking Expectations Are Associated with Relational and Physical Victimization among Japanese Adolescents	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Psychology	6. 最初と最後の頁 1412-1425
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4236/psych.2018.96086	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 西野泰代	4. 巻 2018年10月号
2. 論文標題 すぐ手がでてしまう子	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 児童心理	6. 最初と最後の頁 53-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田有一	4. 巻 2019年2月号
2. 論文標題 ネットいじめの認知と対応	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 児童心理	6. 最初と最後の頁 30-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Toda, Y., Kanetsuna, T., & Nishino, Y.
2. 発表標題 Development of the Bullying Immunity Scale
3. 学会等名 3rd World Anti-Bullying Forum, Stockholm. Sweden (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金網知征
2. 発表標題 いじめ関与経験といじめ免疫との連関 - 学級のいじめ抵抗力を検討する
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 戸田有一
2. 発表標題 いじめ免疫尺度の開発と検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西野泰代
2. 発表標題 いじめ免疫がクラスのいじめ蔓延度の変化を予測 するか 2時点データを用いた検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toda, Y.
2. 発表標題 Ijime in Japan: Our efforts to prevent by worldwide collaboration
3. 学会等名 Bullying Research Symposium Vienna 2020 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 戸田有一
2. 発表標題 日本中小の反欺凌経験基于“智能手机峰会”项目的建議
3. 学会等名 首届中国校園欺凌預防与干預培訓会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 戸田有一
2. 発表標題 日本的ijime防止対策
3. 学会等名 International Conference on Prevention and Intervention of School Bullying (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 戸田有一
2. 発表標題 「いじめ免疫プログラム」の試行と評価方法論の模索 (自主シンポジウム)
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nishino,Y., Kanetsuna,T., & Toda,Y.
2. 発表標題 Does the bully/victim ratio comparison help us clarify the seriousness of bullying in a class?
3. 学会等名 2nd World Anti-Bullying Forum (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kanetsuna, T., Ieshima, A., & Toda, Y.
2. 発表標題 The trend of smartphone and the Internet usage among Japanese young adolescents, and its effects on their anonymity beliefs and moral disengagement
3. 学会等名 16th Biennial Meetings of European Association for Research on Adolescence (EARA) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 Toda, Y. & Kanetsuna, T.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 John Wiley & Sons	5. 総ページ数 1504
3. 書名 Bullying Research and Intervention in Japan: Collaborations to Tackle Bullying in Various Contexts. In P. K. Smith & J. O'Higgins Norman (Eds.), The Wiley Blackwell Handbook of Bullying: A Comprehensive and International Review of Research and Intervention, Volume 2	

1. 著者名 Toda, Y. & Oh, I.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 136
3. 書名 Tackling cyberbullying and related problems: Innovative usage of games, apps and manga	

1. 著者名 金網知征・戸田有一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 152
3. 書名 いじめ・ネットいじめ. 森田洋司・山下一夫(監修)・阪根健二(編著)『(シリーズ生徒指導研究のフロンティア) 生徒指導のリスクマネジメント』所収	

1. 著者名 Toda, Y.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 226
3. 書名 Making an Impact on School Bullying: Interventions and Recommendations (Chapter 7: Ijime Prevention Programs in Japan)	

1. 著者名 戸田 有一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 360
3. 書名 児童心理学の進歩 2019年版 (いじめ・ネットいじめと対策)	

1. 著者名 戸田 有一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 -
3. 書名 児童心理2019年2月号 「ネットいじめの認知と対応」	

1. 著者名 Kanetsuna, T., Aoyama, I., & Toda, Y.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 228
3. 書名 Relationships among university students / faculty and cyberbullying in Japan. In W. Cassidy, C. Faucher, & M. Jackson (Eds.) Cyberbullying at University in International Contexts, (Chapter 2)	

1. 著者名 戸田 有一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 232
3. 書名 いじめの被害側・加害側・傍観者. 水野治久・家近早苗・石隈利紀 (編著) 『チーム学校での効果的な援助』, (pp. 92-102)	

1. 著者名 西野泰代、原田恵理子、若本純子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 120
3. 書名 情報モラル教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

facebookの個人ページ https://www.facebook.com/yuichi.toda.77/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹内 和雄 (Takeuchi Kazuo) (10639058)	兵庫県立大学・環境人間学部・准教授 (24506)	
研究分担者	三宅 幹子 (Miyake Motoko) (80352061)	岡山大学・教育学研究科・教授 (15301)	
研究分担者	金網 知征 (Kanetsuna Tomoyuki) (50524518)	香川大学・教育学部・准教授 (16201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西野 泰代 (Nishino Yasuyo) (40610530)	広島修道大学・健康科学部・教授 (35404)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 SOGI and School Bullying	開催年 2021年～2021年
------------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
韓国	梨花女子大学校			
オーストリア	ウィーン大学			